

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012203	北海道	士別市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣自治体の給食業務も請け負っており、当面の間継続する。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員のほか、非常勤職員も活用し、当面の間継続する。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	会計年度任用職員や、一部、体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	会計年度任用職員を併用し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%				71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しており、現時点では導入予定なし。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0		13.9%	20.2%
博物館(博物館、美術館、動物園等)	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	3	3	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	市の福祉関係部局との連携したきめ細かなサービス提供に当たっては、現状では直営が妥当と考えている。	0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体